

第21回沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会 議事要旨

沖縄振興局総務課事業振興室

日 時：平成23年7月6日（水）13:30～16:30

場 所：中央合同庁舎4号館 共用第3特別会議室

出席委員：平澤分科会長、遠藤分科会長代理、伊集院委員、長岡委員

議事概要

1. 大学院大学の開学に向けた取組状況

沖縄機構より、以下の報告があった。

- 開学に向けた認可申請の書類は無事提出がなされ、文科省の審査手続きがすすんでいる。
- 教員の採用活動も順調にすすみ、世界中より569人の応募があった。
- 予定通り認可が得られた際には、11月19日に学園の創設式典を開催することを予定している。

沖縄機構からの報告を受け、委員から以下の意見があった。

- 現地視察の際に、①研究者の採用・着任状況、②ビレッジゾーンの整備状況及び収容能力、入居予定者の割合等、③学生の経済的支援の具体的な情報、について、説明を伺いたい。

2. 評価方法及び日程等

事務局から、平成22年度業務実績の評価を行うに当たっての日程と評価基準、及び評価を行う際の留意点等についての説明がなされた（資料2-1～2-3）。

3. 平成22事業年度業務実績の報告

沖縄機構から、平成22事業年度業務実績について説明がなされ（資料3-1～3-3）、委員から以下の意見があった。

- 教員の採用に関しては、開学の教員目標人数である50人に達成することよりも質を重視すべきである。
- 大学院大学として、研究・教育分野の方向性を明確にする必要があるの

ではないか。

- 沖縄の自立的発展に資するというミッションを踏まえ、どういう形でコミットするのかを常に念頭に置いて、教育研究をすすめるべきである。

4. 平成 22 事業年度財務諸表についての説明聴取

沖縄機構から、平成 22 事業年度財務諸表について説明がなされ（資料 4-1、4-2）、委員から以下の意見、質問があった。

- うるま市の研究施設の利用状況と今後の利用計画について、現地視察の際に伺いたい。

5. その他

その他、委員から以下の意見及び質問があった。

- 前倒し・集約化により導入された研究設備等と新規採用教員の研究内容との関係性及び研究設備等が有効活用されているかを現地視察の際に確認したい。
- 業務のアウトソースに関して、機構の側に業務の質のモニタリング・確保ができる体制を構築する必要がある。
- 廃棄物処理の外部業者の適切な業務遂行をどのように確認しているのかについて、現地視察の際に伺いたい。
- 県外から来た役職員は地元になじんでいるのか、また、地元への定着を促すための取組の状況等について、現地視察の際に伺いたい。

以上